

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	川口 健二
事業群名	品目別戦略の再構築(露地野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、農産加工流通課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。							(取組項目) ) 冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 本県の主要露地野菜は「ばれいしょ」、「レタス」、「にんじん」、「たまねぎ」、「ブロッコリー」、「だいこん」であり、島原半島や県央地区で産地化されている。 その中で「ブロッコリー」、「だいこん」、「たまねぎ」においては島原半島を中心に規模拡大や他品目からの転換等が図られており、集出荷施設の整備、農地の基盤整備や省力化機械の導入等によりあわせて140haの面積拡大となった。 平成30年度産の露地野菜全体の産地計画策定産地の販売額(一部施設野菜との重複含む)は、「ばれいしょ」「だいこん」「レタス」などの品目で天候等により出荷が潤沢にあり単価が急落し、合計で約32億円の減少となった。
	産地計画策定産地の販売額		目標値	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
			実績値	1,077億円	1,098億円	1,048億円	算定中		進捗状況	
		/ (達成率)	103%	104%	98%				やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-R2	6,901	6,901	8,769	市、町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょの更なる推進を行うとともに水田等への野菜作付け拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、生産振興を図った。	活動指標 課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9	9	100%	事業の成果 ・全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょやいちごにおける新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証に県、関係機関で取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・いちごにおいて多収品種への転換、栽培技術の普及が進み、産地計画策定産地の販売額向上に寄与した。露地野菜については暖冬傾向による価格低迷があったがブロッコリーについては高単価を維持し販売額向上に寄与した。	
				6,484	6,483	8,749				9				
		7,222		7,222	8,773	根拠法令	成果指標 野菜産出額(億円)	581	518	89%				
		農産園芸課							587	算定中				
									592					

2	産地総合整備対策事業費	H18-	2,057,151	29,427	5,133	受益農業従事者5名以上となる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組む農業者等を支援した。	活動指標	実施地区数(整備事業)(地区)	4	24	600%	事業の成果 ・野菜の育苗施設や集出荷施設、低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行った。 育苗ハウス 2件 低コスト耐候性ハウス 8件 集出荷施設・設備 4件 炭酸ガス発生装置 2件 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・産地規模拡大に伴う販売額増に寄与した。	
			771,646	22,071	5,121				4	16	400%			
			1,823,148	14,071	5,135				成果指標	園芸作物産出額(億円)	933	798		86%
										943	算定中			
農産園芸課	根拠法令	953												
3	フードクラスター構築支援事業費	H28-R2	13,840	6,921	40,780	県内の農業者、農業団体、農業法人、食品企業等	県及び地域にフードクラスター協議会を設置し、加工業務用の生産・出荷に対応した栽培体系を確立するため、栽培実証試験や研修会の開催、実需者ニーズの調査等を実施し、産地の育成を図った。 また、産地と食料品製造業者との情報交換やマッチングを行うとともに、試作等の支援を行い、商品開発を促進した。	活動指標	県及び地域協議会における産地部会・加工部会の設置・運営(部会)	16	16	100%	事業の成果 ・加工たまねぎ生産の課題であるべと病や貯蔵腐敗対策の周知・徹底を図った結果、秀品率が向上し、生産量は前年実績を上回った(R1:3,089t、前年度比148%)。 ・農産加工の推進について、産地と食料品製造業者のニーズ把握やマッチングを行った。	
			11,137	5,569	40,565				16	16	100%			
			14,349	7,175	40,673				成果指標	食品企業との新たな連携取組数(累計)	37	56		151%
										59	82	139%		
農産加工流通課	根拠法令	86												
4	病害虫防除対策強化事業費	H28-R2	5,182	1,665	1,609	県内生産者	たまねぎ栽培において問題となっているべと病の感染時期、発症時期を明確にし、効果的かつ効率的な防除技術を検証するための実証試験を実施した。 また、無人ヘリで散布可能な農薬の拡大を推進するため、農薬登録拡大に必要な試験を実施した。	活動指標	加工業務用たまねぎの防除体系確立に必要な技術数(件)	1	1	100%	事業の成果 ・たまねぎべと病の一次伝染株発生の気象要因の解明や効果的な薬剤散布時期検討の試験を実施した。また、ばれいしょ疫病での無人ヘリによる散布可能な農薬登録拡大に必要な試験を行った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・発生抑制が困難なたまねぎべと病の防除技術の改良に必要なデータ収集につながった。	
			2,927	1,160	2,816				1	1	100%			
			8,931	1,041	3,198				根拠法令	植物防疫法、農薬取締法	1	1		100%
										1				
農産経営課														
5	革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30-R2	1,567	1,339	2,392	研究員 革新支援 専門員	ICT、IoT、ロボット技術等急速に進展する革新的農業技術等の情報の収集や本県での導入を推進するため、研究員等の民間企業での研修やセミナー等を行った。	活動指標	技術セミナー数(回)	3	5	166%	事業の成果 ・画像解析やIoT等の革新的技術に関する技術セミナーを目標以上(4回)開催した。また、大学等での技術研修により、AI等の先端技術を習得し、その技術を基に国の事業である「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に応募した結果、2件採択された。	
			1,270	1,021	1,989				3	4	133%			
			1,144	895	1,994				根拠法令	修得した技術数(技術)	3	3		100%
										3	3	100%		
農政課														
6	チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30-R2	86,497	44,284	15,944	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援した。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を支援した。	活動指標	推進会議等の開催数(回)	8	9	112%	事業の成果 ・産地計画達成のために、ダイコンにおける労力支援のための資材導入や白菜の施設のリノベーションの1事業について支援を行った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・野菜における単収の向上、省力化、コスト低減が図られ、産地の維持拡大、生産額の向上に寄与している。	
			83,176	41,929	15,908				8	8	100%			
			86,847	41,507	15,950				根拠法令	園芸作物産出額(億円)	933	798		86%
										943	算定中			
										953				
			環境制御技術導入累積農家戸数(戸)	50	47				94%					
50	88	176%												
農産園芸課														

7	取組項目	ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	H30-R2	5,298	2,649	26,307	普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など8つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動指標	検討会の開催数(回)	3	3	100%	事業の成果 ・ばれいしょのドローン防除では、防除作業時間が8割程度削減できた。 ・圃場管理システム実証においては、GAP取組農家において、取引先への提出資料の作成事務の軽減につながっている。 ・微気象データを活用した病害虫の発生予察等については、これまでのアメダス値よりも特に降水量の精度が高く、取得できた。これらの技術の改良、実証により、スマート農業に対する関心が高まり、導入する動きも出ている。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新技術の導入により、作業の省力化・経営の効率化が図られ、野菜産地の維持、拡大に寄与した。			
	農産園芸課	(R2 補正 R2)	農業団体	新型コロナウイルスの影響により需要減となり、出荷できなくなっている加工業務用野菜の産地に対し、緊急的に青果用として出荷する際の掛かり増し経費を支援	活動指標	加工業務用から青果用へ出荷調整したたまねぎの販売量(t)	700										
農産園芸課	加工業務用野菜産地緊急支援事業費	R2	農業団体	新型コロナウイルスの影響により需要減となり、出荷できなくなっている加工業務用野菜の産地に対し、緊急的に青果用として出荷する際の掛かり増し経費を支援	活動指標	加工業務用野菜の作付面積維持(ha)	38										

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり

#### 実績の検証及び解決すべき課題

平成30年度については、基幹品目であるばれいしょにおいては、主産地である北海道の残量が多かったことなどにより単価の低下により産出額が伸び悩んだが、産地規模は維持できていること、ブロッコリーやいちごなど産出額を伸ばした品目もあることから事業効果は発揮できている。

重点品目の加工たまねぎにおいて、病害虫防除にかかる労力が大きい産地規模の拡大が困難である。

重点品目と位置づけている加工たまねぎの産地拡大を進めるためには、べと病等病害虫防除にかかる労力軽減技術が必要

産地と食品事業者が参画したフードクラスター協議会を設置し、研修会や交流会の実施、産地と食品事業者のニーズ、シーズ調査結果によるマッチングにより、加工品の開発が進んだ。

ばれいしょのドローン防除は、慣行防除(地上防除)の10a当り40分に比べ、基盤整備圃場で7分、中山間地の不正形圃場で10分程度と削減効果が確認出来た。防除効果は、疫病の発生が無く、アブラムシの発生も少なかったため、効果を評価することが出来なかった。

圃場管理を行う4システムの実証を行い、各システムの特徴を把握することが出来た。また、GAP取組農家において、取引先への提出資料の作成事務の軽減効果をあげている。ただ、個別経営体でのシステム利用については、労務管理、生産資材管理、過去の作業記録等において必要性を感じていない農家が多いのが現状であり、今後は大規模経営体やGAP取組農家等システム利用に一定メリットのある経営体に普及対象を絞っていく必要がある。

ばれいしょ産地にフィールドサーバーを設置して、実測データにもとづく疫病防除予測システムの運用及び地域微気象と疫病発生との相互関係について検証を行った。実測データについては、アメダス値よりも特に降水量が精度が高く、取得出来ることがわかった。しかし、疫病の発生は無く検証は出来なかった。

#### 課題解決に向けた方向性

ばれいしょにおいては他産地との競合による単価の低下を避けるため早期肥大性品種を推進すること、施設園芸においては環境制御の普及・推進を進めることで野菜産出額の更なる向上を目指す。

たまねぎにおいては、定植時からの積算気温を利用した重要病害の発生予測システムやドローンを用いた防除効果を周知することにより栽培にかかる労力の低減を目指す。

加工・業務用野菜の病害虫対策として、定植時からの積算気温を利用した発生予測システムやドローンを用いた防除法を導入し作業軽減を図る。

農業と産業の連携を推進するため、県内食品事業者等への原料供給の掘り起こしや規格外品等の有効活用等といった加工品開発の課題解決にむけ、生産、製造、流通など関係者の連携を強化する。

ばれいしょのドローン防除については、引き続き実証を行っていく。

圃場管理システムは、普及対象者に周知し、普及を図っていく。

気象データを活用した病害虫の発生予察については、引き続き実証を行っていく。

#### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		野菜産地イノベーション推進対策事業費			本事業では、「長崎ばれいしょ」こだわり産地づくり推進事業を通じて県全体のばれいしょ振興、野菜作付け拡大プロジェクトを通じて地域ごとの課題解決に取り組んだ。全国3位のばれいしょ産地を維持していること、畝立施肥機等の有用性を認識できたことが成果として挙げられるが、単価の向上、栽培面積の拡大などの課題が残されている。 今後も県全体、地域ごとの支援を継続して行い、露地野菜産地の振興を図る必要がある。	終了
		農産園芸課				
2		産地総合整備対策事業費			国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金に加え、産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、産地の拡大および農業経営規模拡大のために、低コスト耐候性ハウスや集出荷施設の導入等に取り組んでおり、令和2年度も継続して事業を実施する。	現状維持
		農産園芸課				
3		フードクラスター構築支援事業費	フードクラスター協議会会員である農業団体や産業団体、金融機関等の意見やノウハウをいかした活動を実施していく。		フードクラスター協議会を通じ、農業者と食品事業者の連携体づくりを推進しH28年から4年間で82の商品化につなげるなど、農工連携による商品化の仕組みづくりは構築できた。しかしながら、商品の定着化までのフォローアップ支援ができなかったことから、商品規模増に伴う県内原料生産の体制が追いつかなかったり、開発商品が売れず製造を断念するなどの課題がでてきた。今後は、実需ニーズに対応できる加工用農産物の供給体制づくりや、R3年度開設予定の食品加工センター(仮称)等の支援による商品開発や既存商品のブラッシュアップを行うことで、商品規模が大きく、かつ商品力の高い商品への展開を図り、農産物の付加価値向上につなげていくための事業を構築する。	終了
		農産加工流通課				
4	取組項目	病害虫防除対策強化事業費			平成28年産のたまねぎで全国的に大発生し、本県にも大きな被害をもたらした「たまねぎべと病」は、現在は栽培圃場巡回時に感染源となる病気苗の除去の徹底や防除体系の改善等により発生は抑えられているが、生産者の労力や農薬費用の削減のためにもより効果的かつ効率的な防除体系への改善が必要であるため、今後とも国の交付金事業を活用して事業を実施する。	終了
		農業経営課				
5		革新的農業技術対応人材育成促進事業			次期農林業活性化計画を見据え、本県農林業の飛躍的な成長を実現するためには、本県農林業が直面する困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される課題等を解決できる、挑戦的な技術開発を先導できる人材が必須である。そのため、農林業のみならず異分野、異業種にまたがる独創的な知見・アイデアを構築できる人材育成を可能とする新規事業を検討する。	終了
		農政課				
6		チャレンジ園芸1000億推進事業費	施設園芸対策のうち、「高設栽培システム」について対象品種(恋みのり)を追加。 露地園芸対策のうち、圃場管理システムおよび電照施設、果樹対策事業のうち温風暖房機をメニューから除外。		加工業務用集出荷施設の改修や集出荷作業省力資材の導入を中心に事業を行ってきたが、令和7年の本県園芸産出額1,000億円の達成による農業者所得を向上を目指すために、更なる作付面積の拡大が必要である。そのため、引き続き集出荷施設の改修や省力化技術の導入を支援するとともに、現場のニーズに沿った対策を検討し、露地野菜産地の振興を図る必要がある。	終了
		農産園芸課				
7		ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	ばれいしょのドローン防除については、これまでの機種よりも安価で作業性も高い機種を用いて検証を行う。		ばれいしょに関するスマート農業の改良、実証に取り組み、防除作業の省力化、圃場管理システムによるGAP関連資料の作成軽減、病害の発生予察システムの精度向上の成果が見えてきた。 本県の農業については、担い手の減少・高齢化などにより産地の縮小が懸念される状況の中、ロボットやAI、ICTなどの革新的な技術を活用した「スマート農業」の導入・普及は欠かせないものとなっているため、引き続き民間企業や大学などと連携し、革新的な技術の開発、改良、実証を進める必要がある。	終了
		農産園芸課				

8	取組 項目	加工業務用野菜産地 緊急支援事業費  農産園芸課	R2補正		終了
---	----------	-----------------------------------	------	--	----

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点